

統一的な基準に基づく 財務書類

連結会計 本表・注記

◎ 令和元年度決算 ◎

令和 2 年 3 月
兵庫県太子町

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,996,390 ※	固定負債	23,082,315
有形固定資産	51,995,919 ※	地方債等	21,361,748
事業用資産	13,690,127	長期未払金	0
土地	3,429,931	退職手当引当金	1,678,559
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	42,008
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,308,834 ※
建物	19,694,271	1年内償還予定地方債等	1,983,388
建物減価償却累計額	△ 10,041,220	未払金	103,897
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	743,220	前受金	73,833
工作物減価償却累計額	△ 180,935	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	135,011
船舶	822	預り金	944
船舶減価償却累計額	△ 559	その他	11,763
船舶減損損失累計額	0	負債合計	25,391,150 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	59,706,609
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 23,291,240
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	44,597		
インフラ資産	37,179,977 ※		
土地	6,691,240		
土地減損損失累計額	0		
建物	565,627		
建物減価償却累計額	△ 216,490		
建物減損損失累計額	0		
工作物	44,701,984		
工作物減価償却累計額	△ 15,838,931		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,976,746		
その他減価償却累計額	△ 994,322		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	294,121		
物品	5,134,579		
物品減価償却累計額	△ 4,008,764		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,169,467		
ソフトウェア	71,849		
その他	2,097,618		
投資その他の資産	2,831,004		
投資及び出資金	669,513		
有価証券	0		
出資金	41,150		
その他	628,363		
長期延滞債権	320,415		
長期貸付金	0		
基金	1,880,364		
減債基金	100,359		
その他	1,780,005		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39,288		
流動資産	4,810,129		
現金預金	1,840,768		
未収金	233,869		
短期貸付金	0		
基金	2,710,219		
財政調整基金	2,710,219		
減債基金	0		
棚卸資産	7,909		
その他	22,099		
徴収不能引当金	△ 4,735		
繰延資産	0		
資産合計	61,806,519	純資産合計	36,415,369
		負債及び純資産合計	61,806,519

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,547,953 ※
業務費用	6,808,344 ※
人件費	1,926,028 ※
職員給与費	1,803,770
賞与等引当金繰入額	31,895
退職手当引当金繰入額	△ 7,580
その他	97,942
物件費等	4,162,271 ※
物件費	2,328,354
維持補修費	59,838
減価償却費	1,772,635
その他	1,443
その他の業務費用	720,046 ※
支払利息	274,530
徴収不能引当金繰入額	1,980
その他	443,535
移転費用	11,739,609 ※
補助金等	3,366,483
社会保障給付	8,336,880
他会計への繰出金	1,860
その他	34,385
経常収益	1,322,127
使用料及び手数料	1,063,647
その他	258,480
純経常行政コスト	17,225,826
臨時損失	3,261
災害復旧事業費	0
資産除売却損	74
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,187
臨時利益	1,881
資産売却益	1,699
その他	182
純行政コスト	17,227,206

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,810,592	58,713,568	△ 22,902,976	0
純行政コスト(△)	△ 17,227,206		△ 17,227,206	-
財源	17,810,338		17,810,338	-
税収等	12,800,211		12,800,211	-
国県等補助金	5,010,127		5,010,127	-
本年度差額	583,131 ※		583,131 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,398,127 ※	△ 1,398,127 ※	
有形固定資産等の増加		2,335,226	△ 2,335,226	
有形固定資産等の減少		△ 1,772,437	1,772,437	
貸付金・基金等の増加		1,480,547	△ 1,480,547	
貸付金・基金等の減少		△ 645,210	645,210	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	27,723	27,723		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 6,077	△ 432,809	426,732	
本年度純資産変動額	604,777	993,041	△ 388,264	0
本年度末純資産残高	36,415,369	59,706,609	△ 23,291,240	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,803,481 ※
業務費用支出	5,060,373 ※
人件費支出	1,960,933
物件費等支出	2,414,515
支払利息支出	277,397
その他の支出	407,527
移転費用支出	11,743,109 ※
補助金等支出	3,369,983
社会保障給付支出	8,336,880
他会計への繰出支出	1,860
その他の支出	34,385
業務収入	21,550,918 ※
税金等収入	12,761,204
国県等補助金収入	7,508,862
使用料及び手数料収入	1,061,398
その他の収入	219,455
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	285
業務活動収支	4,747,722
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,411,488 ※
公共施設等整備費支出	2,396,149
基金積立金支出	1,014,685
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	612
その他の支出	43
投資活動収入	△ 2,036,862 ※
国県等補助金収入	△ 2,456,317
基金取崩収入	398,693
貸付金元金回収収入	612
資産売却収入	1,699
その他の収入	18,452
投資活動収支	△ 5,448,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,948,316
地方債等償還支出	1,939,961
その他の支出	8,355
財務活動収入	2,316,100
地方債等発行収入	2,316,100
その他の収入	0
財務活動収支	367,784
本年度資金収支額	△ 332,844
前年度末資金残高	2,173,863
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,195
本年度末資金残高	1,839,824
前年度末歳計外現金残高	981
本年度歳計外現金増減額	△ 38
本年度末歳計外現金残高	944 ※
本年度末現金預金残高	1,840,768

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

■連結財務書類にかかる注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得価格が判明しているもの・・取得原価
取得価格が不明なもの・・再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・取得原価
取得価格が不明なもの・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格がないもの・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格がないもの・・取得原価

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産は除きます)・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～10年
- ②無形固定資産(リース資産は除きます)・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の内、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本年度会計の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間が1年以内及び総額300万円以下のファイナンスリース取引を除く)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- イ 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃・・・・・・・・該当ありません。
組織・機構の大幅な変更・・・・・・・・該当ありません。
地方財政制度の大幅な改正・・・・該当ありません。
重大な災害等の発生・・・・・・・・該当ありません。
その他重要な後発事象・・・・・・・・該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況・・・・・・・・該当ありません。
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの・・該当ありません。

5. 追加情報

・連結対象会計は次のとおりです。

一般会計	： 全部連結	上水道事業会計	： 全部連結
墓園事業特別会計	： 全部連結	下水道事業会計	： 全部連結
国民健康保険特別会計	： 全部連結	揖龍保健衛生施設事務組合	： 比例連結
介護保険特別会計	： 全部連結	揖龍農業共済事務組合	： 比例連結
後期高齢者医療特別会計	： 全部連結	西はりま消防組合	： 比例連結
		兵庫県後期高齢者医療連合	： 比例連結

- ・出納整理期間の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。
- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。